

1. 日本郵政グループ トップメッセージ

皆さまには、平素より日本郵政グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成21年度の当グループの業績に対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2010」を作成いたしました。

是非、ご一読いただきますようお願い申し上げます。



平成21年度の総括

私が昨年10月に日本郵政(株)の社長に就任をいたしましたから、初の年度決算を迎えました。平成21年度の経営成績を振り返りますと、金融環境が安定しはじめたことによる金融2社の運用損益の改善などにより、グループ連結で経常利益1兆72億円、当期純利益4,502億円を計上いたしました。依然として厳しい経済情勢のもとで、相応の業績を残すことができたと考えております。

さて、平成21年度も日本郵政グループは、郵便局をより多くのお客さまにご利用いただけるよう、お客さまサービスの向上に励むとともに、お客さまの声を経営に反映すべく、さまざまな施策を実施してまいりました。

具体的には、郵便局におけるご当地絵はがきや文房具などの物品の販売、レタックスのインターネットでのお申し込みや配達状況の確認サービス、うるし風台紙や織物台紙の追加などの改善、さらに平成22年4月からは、レターパック500・350の発売など、新商品、新サービスの充実に努めました。

また、グループ各社が提供する商品、サービスについて、お客さまから広くご意見、ご要望を伺い今後の経営の参考にするため、郵便局モニターを募集し、10,000人に及ぶお客さまにご参画いただいたほか、「日本郵政グループのサービスについてご意見を伺う会」を全国各地で開催いたしました。

一方で、平成21年度は、巨額の部内者犯罪の発覚があり、また不動産の譲渡などについて、さまざまな厳しいご指摘やご批判をいただきました。こうした

ご批判、ご指摘を厳粛に受け止め、不動産の譲渡については直ちにグループ内の社内規程を見直し、不動産売却手続きの公平性・透明性を確保する「不動産売却等審査会」を設けました。また、不祥事件の再発防止に向けた「合同コンプライアンス対策本部」を設置するなど、改善に向けた必要な措置を講じました。今後とも引き続き、さらなる内部管理態勢の強化を図ってまいります。

また、日本郵政公社時代に保険金をお支払いした簡易生命保険契約について、保険金の支払内容などが適切であったかどうかを、引き続き点検しております。点検の結果、保険金の追加支払や請求勧奨が必要と判断された契約については、お客さまへのご案内と支払手続きを行っております。今後とも、お客さまにおかけしたご心配・ご迷惑を早期に解消すべく、取り組みを継続してまいります。

今後の課題

現在、日本郵政グループは平成21年度の総括を踏まえて、主にふたつの課題に取り組んでおります。

ひとつ目の課題は、全国の郵便局でお客さまに三事業のサービスを一体的かつ安定的に提供するための取り組みです。平成21年度も、郵便の取扱物数、貯金の保有残高、保険の保有契約数、いずれも残念ながら減少傾向が続いております。今後それぞれの分野で業績の安定化、向上に向けて、グループの持てる経営資源を最大限活用することが必要です。

グループが持つ最大の経営資源は、全国津々浦々を網羅する郵便局ネットワークであります。このネットワークの再活性化を通じてこそ、お客さまへのサービスを充実させることが可能になります。

具体的には、三事業の基本的サービスを全国の郵便局で一体的に確実に提供するとともに、お客さまの多様なニーズにお応えした新規事業を展開し、商品・サービスを充実してまいります。また、地域に根ざした事業展開や従来郵便局が果たしてきた多様な役割を再生していくことにより、お客さまや地域社会とともにグループとしての持続的な成長を目指してまいります。

ふたつ目の課題は、グループの内部管理態勢の強

化です。郵政事業は、約140年の歴史に培われたお客さまからのご信頼により成り立っています。私たちは、公的なサービスを担う民間企業として、お客さまのご信頼が一層強固なものとなるよう、法令遵守や経営の透明性の確保に加え、さらなる業務品質の向上に努め、ガバナンスを強化するための施策を実施してまいります。

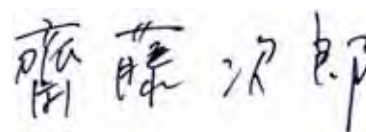
具体的には、グループとして法令遵守に取り組む経営姿勢を明確化するとともに、全社的なコンプライアンス意識の向上を図り、不祥事件の再発防止を徹底します。また、グループ間の連携を強化し、業務品質の向上に努めます。さらに、グループの内部統制の強化によって、将来の株式上場も見据えた、経営の透明性を確保してまいります。

現在、郵政事業は、郵便、貯金、保険それぞれの分野でさまざまな課題に直面し、転換期を迎えております。三事業一体という特徴を活かしつつ、それぞれの課題に正面から取り組んでいきたいと考えております。皆さまのご期待とご信頼を推進力として、より良い郵政サービスを提供するため、役員・社員一丸となって改革に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、日本郵政グループにさらなるご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年7月吉日

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長



2.日本郵政グループについて

全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,750すべての市町村※に計24,531カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

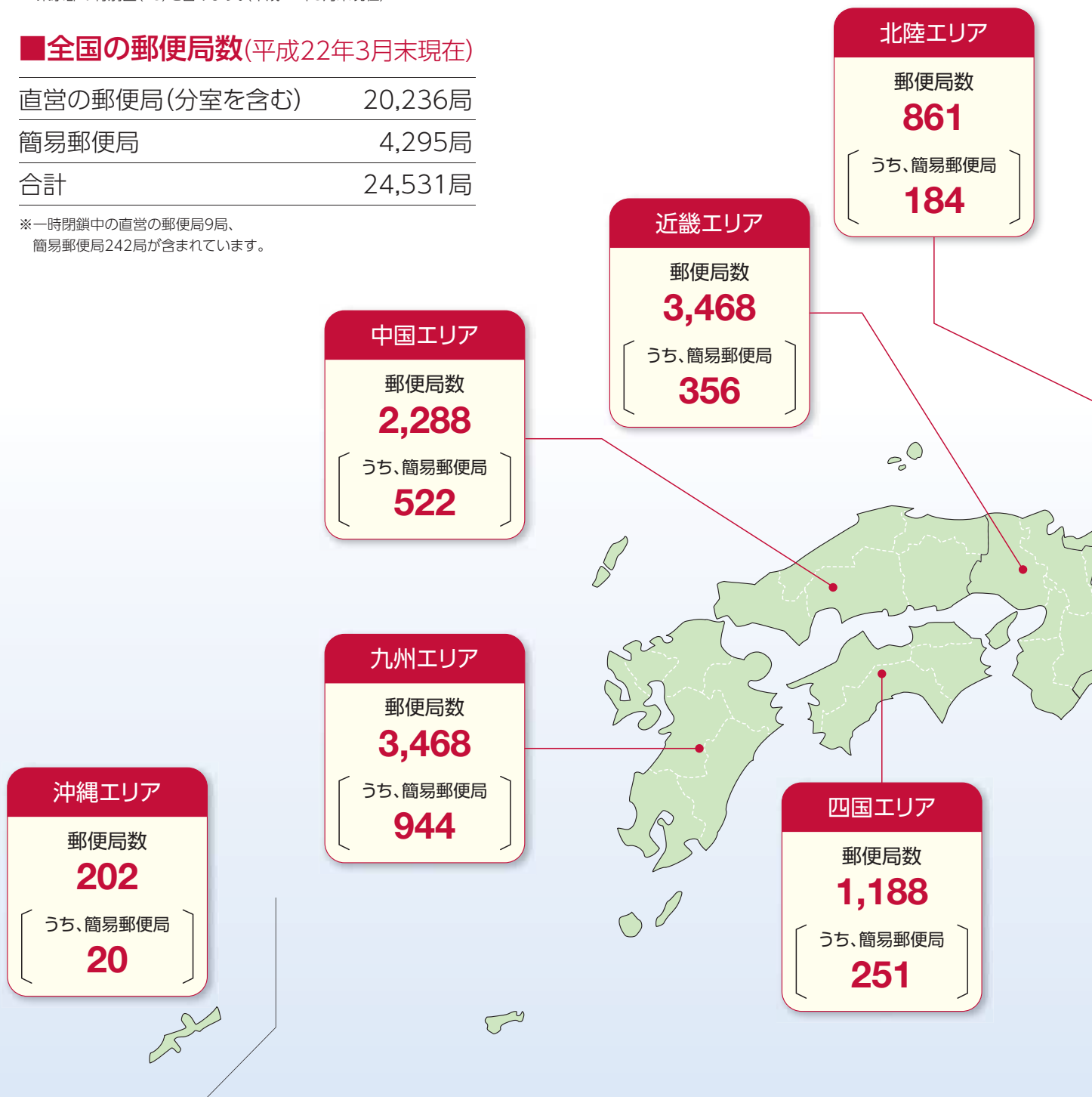
日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまなく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

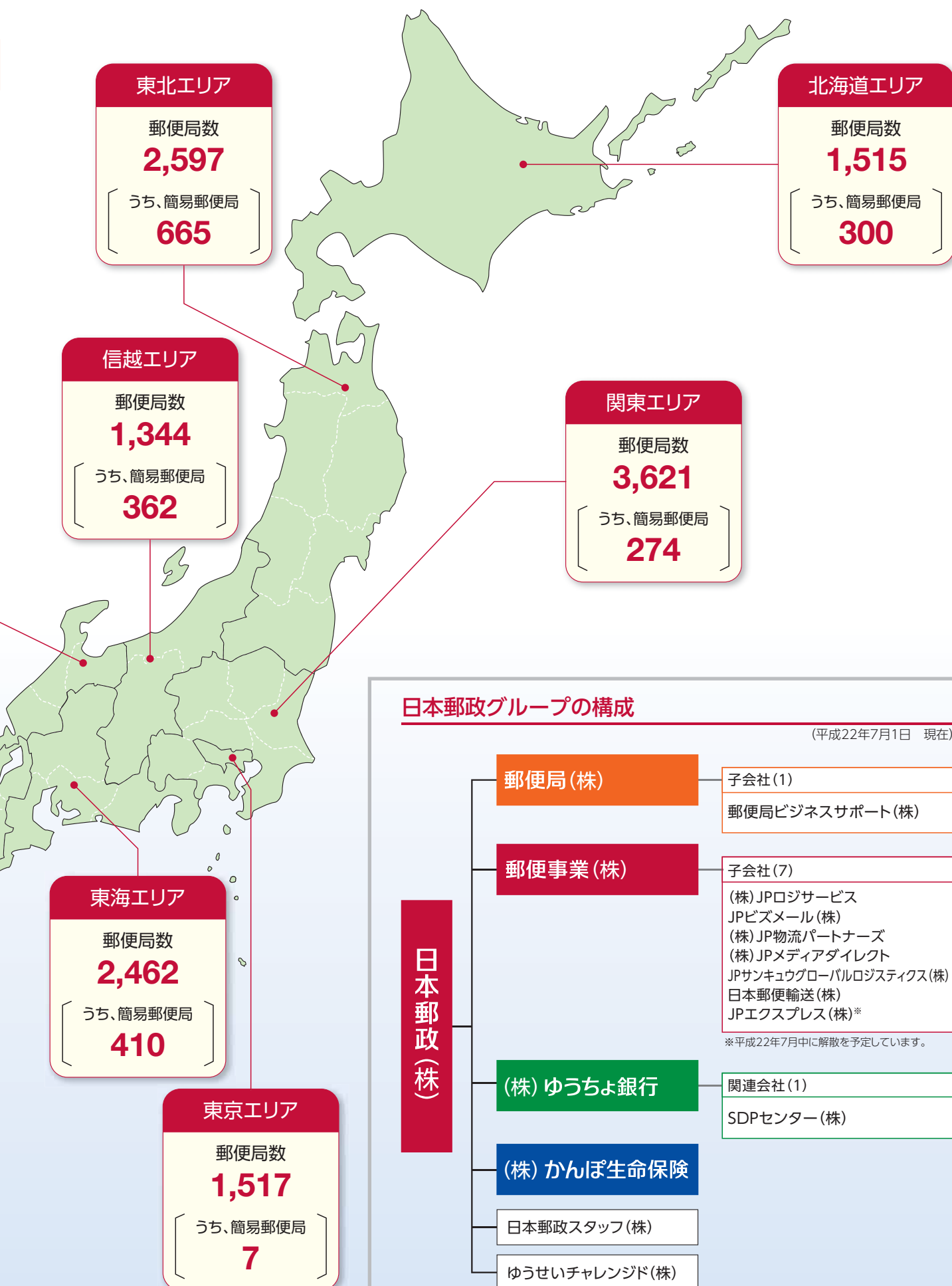
※:東京都の特別区(23)を含みます。(平成22年3月末現在)

■全国の郵便局数(平成22年3月末現在)

直営の郵便局(分室を含む)	20,236局
簡易郵便局	4,295局
合計	24,531局

※一時閉鎖中の直営の郵便局9局、
簡易郵便局242局が含まれています。





3.日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

日本郵政グループの平成22年3月期は、連結経常利益1兆72億円、連結当期純利益4,502億円、連結総資産298兆5,713億円、連結純資産9兆6,259億円となりました。

①経営成績(平成22年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常利益	1兆72億円	1,471億円	624億円	569億円	4,942億円	3,796億円
当期純利益	4,502億円	1,453億円	329億円	△474億円	2,967億円	701億円

<参考>前期(平成21年3月期)

経常利益	8,305億円	1,099億円	838億円	589億円	3,852億円	2,142億円
当期純利益	4,227億円	1,090億円	408億円	298億円	2,293億円	383億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

平成22年3月期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおりとなり、このほかの子会社および関連会社を連結した結果、連結当期純利益は、4,502億円となりました。

②財政状態(平成22年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	298兆5,713億円	9兆6,255億円	3兆2,523億円	1兆9,634億円	194兆6,783億円	100兆9,697億円
負債	288兆9,453億円	1兆3,601億円	2兆9,851億円	1兆7,364億円	185兆8,388億円	99兆8,004億円
純資産	9兆6,259億円	8兆2,653億円	2,671億円	2,269億円	8兆8,395億円	1兆1,693億円

<参考>前期(平成21年3月期)

総資産	305兆8,944億円	9兆5,252億円	3兆2,565億円	2兆501億円	196兆4,807億円	106兆5,779億円
負債	297兆1,482億円	1兆3,781億円	3兆121億円	1兆7,682億円	188兆3,012億円	105兆5,052億円
純資産	8兆7,461億円	8兆1,471億円	2,443億円	2,819億円	8兆1,795億円	1兆727億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7兆3,231億円減少し、298兆5,713億円となりました。このうち、有価証券が258兆8,349億円、貸出金は20兆2,831億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8兆2,028億円減少し、288兆9,453億円となりました。このうち、貯金は174兆7,877億円、保険契約準備金は97兆

2,268億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末8兆7,461億円から剰余金の配当272億円を除き、当期純利益(連結)4,502億円などを加えた結果、9兆6,259億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,236億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結自己資本比率(国内基準)は、69.77%となりました。

③ 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

■ 経営成績

経常収益		経常利益		当期純利益	
平成22年3月期	18,773,630 百万円	平成22年3月期	1,007,260 百万円	平成22年3月期	450,220 百万円
平成21年3月期	19,961,705 百万円	平成21年3月期	830,565 百万円	平成21年3月期	422,793 百万円
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)			
平成22年3月期	3,001円47銭	平成22年3月期	— 円 — 銭	平成22年3月期	— 円 — 銭
平成21年3月期	2,818円62銭	平成21年3月期	— 円 — 銭	平成21年3月期	— 円 — 銭
自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		経常収益経常利益率	
平成22年3月期	4.9%	平成22年3月期	0.3%	平成22年3月期	5.4%
平成21年3月期	5.0%	平成21年3月期	0.3%	平成21年3月期	4.2%

＜参考＞持分法投資損益：平成22年3月期 17百万円 平成21年3月期 △ 714百万円

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産		純資産	
平成22年3月期	298,571,321百万円	平成22年3月期	9,625,962百万円
平成21年3月期	305,894,430百万円	平成21年3月期	8,746,172百万円
自己資本比率(注1)		1株当たり純資産	
平成22年3月期	3.2%	平成22年3月期	64,165円72銭
平成21年3月期	2.9%	平成21年3月期	58,301円42銭
連結自己資本比率(国内基準)(注2)			
平成22年3月期	69.77%	平成22年3月期	69.77%
平成21年3月期	67.62%	平成21年3月期	67.62%

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

＜参考＞

自己資本：平成22年3月期 9,624,858百万円
平成21年3月期 8,745,212百万円

2 日本郵政(株) 決算の概要 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益3,211億円、経常利益1,471億円、当期純利益1,453億円となりました。

■ 経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成22年3月期	317,087 百万円	平成22年3月期	144,339 百万円	平成22年3月期	147,179 百万円	平成22年3月期	145,389 百万円
平成21年3月期	303,099 百万円	平成21年3月期	107,173 百万円	平成21年3月期	109,919 百万円	平成21年3月期	109,026 百万円
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)					
平成22年3月期	969円26銭	平成22年3月期	— 円 — 銭	平成22年3月期	— 円 — 銭	平成22年3月期	— 円 — 銭
平成21年3月期	726円84銭	平成21年3月期	— 円 — 銭	平成21年3月期	— 円 — 銭	平成21年3月期	— 円 — 銭
自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率			
平成22年3月期	1.8%	平成22年3月期	1.5%	平成22年3月期	45.5%	平成22年3月期	45.5%
平成21年3月期	1.3%	平成21年3月期	1.1%	平成21年3月期	35.4%	平成21年3月期	35.4%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産		純資産	
平成22年3月期	9,625,504百万円	平成22年3月期	8,265,323百万円
平成21年3月期	9,525,259百万円	平成21年3月期	8,147,114百万円
自己資本比率		1株当たり純資産	
平成22年3月期	85.9%	平成22年3月期	55,102円16銭
平成21年3月期	85.5%	平成21年3月期	54,314円10銭

＜参考＞

自己資本：平成22年3月期 8,265,323百万円
平成21年3月期 8,147,114百万円

3 郵便局(株) 決算の概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

営業収益は前年度より減少しましたが、営業費用を抑制した結果、営業収益12,639億円、営業利益521億円を計上しました。また、経常収益12,937億円、経常利益624億円、当期純利益329億円を計上しました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成22年3月期	1,263,975 百万円	平成22年3月期	52,173 百万円	平成22年3月期	62,439 百万円	平成22年3月期	32,981 百万円
平成21年3月期	1,293,229 百万円	平成21年3月期	68,375 百万円	平成21年3月期	83,880 百万円	平成21年3月期	40,843 百万円
1株当たり 当期純利益		平成22年3月期	8,245円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)		平成22年3月期	－円－銭
		平成21年3月期	10,210円97銭			平成21年3月期	－円－銭
自己資本 当期純利益率		平成22年3月期	12.9%	総資産 経常利益率		平成22年3月期	4.1%
		平成21年3月期	18.2%			平成21年3月期	5.3%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産		平成22年3月期	3,252,318百万円	純資産		平成22年3月期	267,122百万円
		平成21年3月期	3,256,547百万円			平成21年3月期	244,352百万円
自己資本 比率		平成22年3月期	8.2%	1株当たり 純資産		平成22年3月期	66,780円65銭
		平成21年3月期	7.5%			平成21年3月期	61,088円12銭

<参考>

自己資本：平成22年3月期 267,122百万円
平成21年3月期 244,352百万円

4 郵便事業(株) 決算の概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

総取扱物数は、233億8,741万通(個)(平成21年3月期比△2.3%) [うち、郵便物205億8,275万通(同△3.0%)、ゆうパック2億6,403万個(同△4.7%)、ゆうメール25億4,063万個(同+4.8%)] となり、経常収益18,350億円、経常利益569億円を計上しました。しかしながら、JPエクスプレスに係る損失を特別損失として計上したため、当期純損失は△474億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成22年3月期	1,813,048 百万円	平成22年3月期	42,779 百万円	平成22年3月期	56,997 百万円	平成22年3月期	△47,493 百万円
平成21年3月期	1,865,282 百万円	平成21年3月期	44,888 百万円	平成21年3月期	58,974 百万円	平成21年3月期	29,812 百万円
1株当たり 当期純利益		平成22年3月期	△11,873円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)		平成22年3月期	－円－銭
		平成21年3月期	7,453円17銭			平成21年3月期	－円－銭
自己資本 当期純利益率		平成22年3月期	△18.7%	総資産 経常利益率		平成22年3月期	2.4%
		平成21年3月期	10.8%			平成21年3月期	2.4%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産		平成22年3月期	1,963,440百万円	純資産		平成22年3月期	226,981百万円
		平成21年3月期	2,050,151百万円			平成21年3月期	281,928百万円
自己資本 比率		平成22年3月期	11.6%	1株当たり 純資産		平成22年3月期	56,745円46銭
		平成21年3月期	13.8%			平成21年3月期	70,482円09銭

<参考>

自己資本：平成22年3月期 226,981百万円
平成21年3月期 281,928百万円

5 (株) ゆうちょ銀行 決算の概要 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

郵便局(株)との連携により、貯金残高175兆7,977億円(平成21年3月期比△1.6兆円)[未払利子を含む貯金残高は176兆4,686億円(同△1.5兆円)]となり、経常収益2兆2,079億円、経常利益4,942億円、当期純利益2,967億円を計上しました。また、業務純益4,890億円、自己資本比率(バーゼルⅡ)91.62%となりました。

■経営成績

経常収益 平成22年3月期 2,207,942 百万円 平成21年3月期 2,488,552 百万円		経常利益 平成22年3月期 494,252 百万円 平成21年3月期 385,243 百万円		当期純利益 平成22年3月期 296,758 百万円 平成21年3月期 229,363 百万円	
1株当たり 当期純利益	平成22年3月期 1,978円38銭 平成21年3月期 1,529円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)		平成22年3月期 － 円 － 銭 平成21年3月期 － 円 － 銭	
自己資本 当期純利益率	平成22年3月期 3.4% 平成21年3月期 2.8%	総資産 経常利益率	平成22年3月期 0.2% 平成21年3月期 0.1%	経常収益 経常利益率	平成22年3月期 22.3% 平成21年3月期 15.4%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産		平成22年3月期 194,678,352百万円 平成21年3月期 196,480,796百万円	純資産		平成22年3月期 8,839,547百万円 平成21年3月期 8,179,574百万円
自己資本比率	平成22年3月期 4.5% 平成21年3月期 4.1%	1株当たり純資産	平成22年3月期 58,930円31銭 平成21年3月期 54,530円49銭	単体自己資本比率 (国内基準) (注)	平成22年3月期 91.62% 平成21年3月期 92.09%

注：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>

自己資本：平成22年3月期 8,839,547 百万円
平成21年3月期 8,179,574 百万円

6 (株) かんぽ生命保険 決算の概要 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は205万件(平成21年3月期比+13万件)、経常収益14兆5,916億円、経常利益3,796億円、当期純利益701億円を計上しました。また、保険料等収入7兆5,056億円、基礎利益4,271億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆3,720億円、ソルベンシー・マージン比率1,663.9%となりました。

■経営成績

経常収益 平成22年3月期 14,591,640 百万円 平成21年3月期 15,533,727 百万円		経常利益 平成22年3月期 379,623 百万円 平成21年3月期 214,285 百万円		当期純利益 平成22年3月期 70,126 百万円 平成21年3月期 38,316 百万円	
1株当たり 当期純利益	平成22年3月期 3,506円34銭 平成21年3月期 1,915円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)		平成22年3月期 － 円 － 銭 平成21年3月期 － 円 － 銭	
自己資本 当期純利益率	平成22年3月期 6.3% 平成21年3月期 3.9%	総資産 経常利益率	平成22年3月期 0.4% 平成21年3月期 0.2%	経常収益 経常利益率	平成22年3月期 2.6% 平成21年3月期 1.4%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産		平成22年3月期 100,969,782百万円 平成21年3月期 106,577,963百万円	純資産		平成22年3月期 1,169,366百万円 平成21年3月期 1,072,756百万円
自己資本 比率	平成22年3月期 1.2% 平成21年3月期 1.0%	1株当たり 純資産	平成22年3月期 58,468円32銭 平成21年3月期 53,637円80銭	<参考> 自己資本：平成22年3月期 1,169,366百万円 平成21年3月期 1,072,756百万円	

4. 日本郵政グループ各社からのメッセージ



郵便局



郵便局株式会社
代表取締役会長

古川 洽次



郵便局株式会社
代表取締役社長

永富 晶

平素より郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当社は、「身近なネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念のもと、郵便・貯金・保険のサービスを核としつつ、お客さまの多様なニーズにさらにきめ細かくお応えできるよう、新しい商品・サービスの提供にも注力しております。

平成21年度においては、日本郵政グループ各社と連携した各種キャンペーンの実施などを通じ、お客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにもご利用いただけるよう取り組みました。さらに、収益の多様化として、新規カタログや店頭販売の拡大等に取り組みました。あわせて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,639億円、経常利益は624億円、当期純利益は329億円となりました。

郵便局は、日本郵政グループにおけるお客さまとの接点として、グループの成長と発展のための重要な役割を担っています。これまで、お客さまから信頼される郵便局であるように、コンプライアンス違反が発生しない業務の仕組み作りや、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上にむけた研修、ルール作りなどに取り組んできました。

しかしながら、昨年12月に、監督官庁から不祥事件の発生状況を踏まえ、業務改善命令等を受けたことから、社内の取り組みを一層充実させ、コンプライアンスのさらなる強化を図るため、本年1月に業務改善計画を策定・公表しました。

今回の命令を厳粛に受け止め、内部管理態勢の一層の充実・強化を図り、再発防止のために全力で取り組んでまいります。

あわせて、総合生活支援企業に向けた基盤確立のために、郵便・貯金・保険の主要三事業営業の取組強化を図るとともに、新規事業についても、販売態勢の整備・強化を図ることにより、収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、業務のより一層の効率化を実現するとともに、必要なシステム整備を引き続き行い、円滑な業務の遂行のために必要な経営基盤の強化に取り組んでまいります。さらに、国民共有の財産である郵便局ネットワーク水準を確実に維持し、地域に根ざした郵便局として、地域のワンストップ行政機能の強化や地域社会の活性化のための施策を展開し、郵便局ネットワークの維持・活用に取り組んでまいります。

今後とも、お客さまからの信頼の確保に向け、全社員が一人丸となって、より良いサービスの提供に取り組んでまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



郵便事業株式会社
代表取締役社長

鍋倉眞一

皆さまにおかれましては平素より郵便・ゆうパックをご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便は、国営の事業として約140年、いつでも、どこでも、誰でも利用できる身近な通信手段として皆さまに広くサービスを提供し、ご利用いただいております。当社は、平成19年10月1日、民営・分社化により、日本郵政グループのひとつ、郵便事業(株)として発足し、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、迅速、確実な物流機能を提供することにより「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出することを経営理念として事業運営に取り組んでおります。

平成21年度における当社の実績は、平成20年下期のリーマンショック以降の景気の低迷に伴う企業の通信費・販促費の削減や荷動きの低迷など、厳しい事業環境に加え、Eメールの普及による郵便物の減少や小型物品の配送市場における他社との競合などを受け、郵便の引受物数およびゆうパックの取り扱い個数が減少したものの、人件費の抑制などの取り組みにより経常利益は569億円となり、一定の利益を確保することができました。しかし、平成21年10月に予定していた日本通運(株)との宅配便事業統合について総務大臣から認可が得られなかったことから、統合を見送り、統合に向け設立したJPエクスプレス(株)(以下JPEx)の承継・解散に係る損失を特別損失として計上したことにより、当期純損失は474億円となりました。

なお、平成22年7月1日には、JPExからペリカン便事業を承継し、新たなゆうパックとしてスタートしましたが、スタート直後は一部配達に遅れが生じ、多くのお客さまに大変ご迷惑をおかけいたしました。今後、安定した業務運行を確保しつつ、新しいゆうパックとしてサービスの向上に努めるとともに、営業体制の強化、新商品の提供、人材育成の強化などにより収益の減少に歯止めをかけ、将来の成長基盤を作ることを最重要課題として取り組んでまいります。

また、国際物流分野においては、山九(株)との共同出資会社であるJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、市場の拡大が見込まれる中国、東欧、東南アジア地域を主なターゲットとしてお客さまの多様なニーズに対応し、当社全体の収益構造の多角化・強化を図ってまいります。

当社が今後継続して郵便のユニバーサルサービスを提供する使命を果たしていくためには、お客さまとの信頼関係が不可欠であると考えております。平成21年度には航空危険物の航空搭載事故など、お客さまの信頼を損ねる事故を発生させてしまいました。業務の適正な遂行のため、コンプライアンス、内部監査の徹底、リスク管理などの内部統制の整備・強化に積極的に取り組み、適正な業務運行の確立・定着を図り、高品質なサービスの提供を継続していくよう、努めてまいります。

今後とも、皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役会長

川 茂夫



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

井澤吉幸

平素から(株)ゆうちょ銀行に格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

平成21年度の当行は、「内部管理態勢の充実」、「営業戦略の推進」、「ALM戦略の充実」を具体的な目標として掲げ、その実現に努めてまいりました。

まず、「内部管理態勢の充実」としては、コンプライアンス・お客さま保護・事務品質などの管理態勢の強化や事務改革の推進、システム基盤の整備に努めました。

「営業戦略の推進」としては、郵便局(株)との一体運営や店舗経営・営業力の強化を図るとともに、お客さま満足の向上と貯金残高の確保に努めました。

さらに、「ALM戦略の充実」としては、金利リスクを適切にコントロールしながら、リスクの分散・収益源泉の多様化による安定的な期間収益の確保に努めました。

また、当行は平成21年12月、当行および当行の業務委託先である郵便局(株)における不祥事件の発生に対し、金融庁から業務改善命令を受けました。

当行は今回の措置を厳粛に受け止め、内部管理態勢の一層の充実・強化を図るため、平成22年1月に業務改善計画を策

定・公表いたしました。この業務改善計画を着実に実施し、全力でお客さまからの信頼回復に努めてまいります。

平成22年度は、「経営基盤強化のスタート」の年度と位置づけ、コンプライアンスの徹底を大前提に、スピード感を持って、以下のような取り組みを実施してまいります。

まず、コンプライアンス、お客さま保護の徹底、事務品質の向上を重要課題と位置づけ、代理店も含め、より一層実効性のある態勢強化を推進してまいります。営業面では、全国13カ所にエリア本部を設置し、営業態勢の強化に努めてまいります。また、運用面では、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもとで運用手段の多様化を通じ、より安定的な期間収益の確保に努めてまいります。

当行は、明治8年(1875年)に郵便貯金事業が創業して以来、135年もの長きにわたり築き上げられたお客さまの信用・信頼を大切に、経営理念である「最も身近で信頼される銀行」を目指して、より良い商品・サービスをご提供してまいります。

今後とも、役員・社員一丸となって頑張ってまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役会長

進藤丈介



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長

山下 泉

平素から、私ども(株)かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成21年度を振り返りますと、営業面では、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、新契約実績が着実に拡大しました。また、資産運用面では、金融市場の混乱の影響を強く受けた前年度に比べ、大幅な改善となりました。

この結果、経常利益は3,796億円、当期純利益は701億円と前年度(経常利益2,142億円、当期純利益383億円)に比べ大幅な増益となりました。また、ソルベンシー・マージン比率は、1,663.9%、実質純資産は6兆5,987億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

この間、当社は、平成21年度における経営上の最重点課題として、2つの取り組みを進めてまいりました。

1点目は、内部管理態勢の強化です。当社は、平成21年12月に、業務委託先である郵便局(株)において発生した不祥事件に関連し、金融庁から業務改善命令を受けました。今回の行政処分を厳粛に受け止め、本年1月に策定・公表しました「業務改善計画」を着実に実施することにより、内部管理態勢の一層の充実・強化に全力で取り組んでまいります。

もう1点は、保険金などの支払点検等の取り組みです。現在、日本郵政公社期間(平成15年4月～平成19年9月)にお支払いした保険金などについて、その内容が適切であったかの点検を実施し、その点検結果に基づき、追加支払や請求勧奨が必要となったものについて、お客さまへのご案内と、支払手続きを進めております。この取り組みを、できるだけ早期に完了させるとともに、再発防止に向けて支払管理態勢の強化を進めてまいります。

当社は、大正5年(1916年)に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を受け継ぎつつ、経営理念に謳う「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』」を目指し、常にお客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に、引き続き全力で努めてまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。